

令和5年度 社会福祉法人 恵春会 事業計画

理念 人間尊重の精神と人間平等の思想の実現

- 方針
- 1 個人の自由と権利の尊重
 - 2 自立への援助
 - 3 施設は地域社会福祉の核となれ
 - 4 職員は専門職としての誇りと研鑽を
 - 5 在り続けるために不断の努力を

1 はじめに

新型コロナウイルスの感染が確認されてから3年を経過したが、感染者数は減少しているものの未だ確認されており、その脅威は続いている。今後は5類への分類により、マスクの着用については個人の判断になる等、感染の予防措置が取りにくくなることが予想される。法人としては、各事業所での感染対策を引き続き実施し、ご利用者様及びご家族への継続的なご協力をお願いしていく等、安心安全なサービス提供のためにできる限りの対応を取っていききたい。

また、令和5年度末までに策定が義務化されているBCP（事業継続計画）については、コロナ禍や熊本地震での対応の経験を基とし、事業継続に必要なリソースの確保とこばやし医療・福祉グループ全体での支援体制の構築を視野に入れ立案する。

安定した事業運営に向けての取り組みとして、入所施設定員の充足と在宅サービスの活性化による収入増、及び予算に基づく無駄を省いた支出管理により収益力の向上を図り、将来の建物及び設備の更新に関する財源の確保を目指す。更に、各事業所間の人材交流を通してグループ全体の結束を高め、スケールメリットを活かした人材活用に向けた土台作りを行っていく。

職員の求人については、新卒者の雇用が困難になっており、また中途採用者についても、業者による人材紹介への比重が増している現状をふまえ、新卒への求人活動の強化を軸としながら、適時即戦力となる求人を行う。加えて外国人技能実習生の活用についても積極的に推し進めることで、人員の確保を図る。また、採用した人材を育成するために、求めるべき職員像を明らかにしたうえで、研修等の教育体制を整え、人事考課制度やキャリアデザインシートの活用による、個々の資質と適性を考慮した人員配置を行い、確実に育て上げるシステムを作り上げる。

令和 5 年度は、法人の創立 50 周年という節目の年度となる。これまでの歩みを振り返り、次の 50 年に向けた新たなスタートを切るために、今年度からの事業計画を以下のように定め、法人理念と方針の実現に向けた、地域に選ばれる組織作りを進めていきたい。

2 重点目標

- (1) 福祉サービスの質の向上
- (2) 安定した法人経営の実現
- (3) 地域共生社会の実現と地域貢献
- (4) 「人財」の確保・定着・育成の充実

3 法人の概要

- (1) 主たる事務所の所在地 熊本市南区城南町沈目 1502 番地
 (2) 電話番号 0964-28-4680
 (3) 代表者氏名 小林 佳之
 (4) 法人認可年月日 昭和 48 年 11 月 6 日
 (5) 法人認可番号 第 1009 号
 (6) 設立登記年月日 昭和 48 年 12 月 5 日

4 法人の行う事業

事業の種類	施設種別	名称	定員	職員
第 1 種 社会福祉事業	障害者支援施設	くまむた荘	80	66
	特別養護老人ホーム	祥麟館	50	48
第 2 種 社会福祉事業	老人デイサービス事業	祥麟館デイサービスセンター	25	10
	障害福祉サービス事業	くまむた荘デイサービスセンター春秋館	20	7
		くまむた荘ショートステイ	8	
		日中一時支援・移動支援事業	8	
		障害者相談支援事業	相談支援センター 絆	
	老人短期入所事業	祥麟館ショートステイ	10	
	生計困難者に対する 相談支援事業	恵春会生計困難者 レスキュー事業		
	小規模多機能型 居宅介護事業	小規模多機能型居宅介護 くまのしょう	29	15
公益事業	居宅介護支援事業	祥麟館居宅介護支援事業所		3
	サービス付き 高齢者向け住宅事業	サービス付き高齢者向け 住宅くまのしょう	20	2
	地域包括支援 センター運営事業	熊本市南 6 地域包括支援 センター		6

5 役員等の状況

(1) 役員構成

理事 6名 評議員 7名 監事 2名

(2) 役員等の任期

ア 理事及び監事

令和3年6月25日 ～ 令和4年度の最終のものに関する
定時評議員会終結の時

イ 評議員

令和3年6月25日 ～ 令和6年度の最終のものに関する
定時評議員会終結の時

6 理事会・評議員会開催予定

令和5年6月 前年度事業報告及び決算報告

11月 事業中間報告及び補正予算

令和6年3月 次年度事業計画及び次年度予算、今年度補正予算

7 理事・監事・評議員の研修計画

主催 熊本県・全国社会福祉協議会、
熊本県・全国社会福祉経営者協議会、福祉施設経営研究会等

経営者協議会 経営研修会	5月
社会福祉法人制度改革対応セミナー	7月
県議・市議との意見交換会	8月
全国社会福祉施設経営者大会	9月
熊本県・熊本市行政との意見交換会	1月
社会福祉法人制度改革対応セミナー	2月
高齢者福祉事業 経営セミナー	3月
障害者福祉事業 経営セミナー	3月
社会福祉法人 経営者セミナー	3月